

## 2022年度市町村普通会計当初予算の概要について

愛知県内54市町村(名古屋市を含む38市14町2村)の普通会計(※1)当初予算概要は、次のとおりです。

### 1 予算規模について(当初予算ベース)〔第1図(P2)参照〕

2022年度の普通会計当初予算の規模は3兆3,006億3,800万円と、2021年度に比べ1,088億9,000万円(3.4%)増加し、過去最大となっている。

#### (1) 歳入

地方税は、2021年度に比べ1,108億600万円(7.7%)増加する一方、地方交付税・臨時財政対策債の地方財政措置(地方交付税121億8,100万円増、臨時財政対策債543億2,800万円減)や、基金からの繰入金(317億300万円減)は減少している。また、感染症対策等に係る国県支出金(532億5,100万円増)の増加により、歳入は全体として増加している。

#### (2) 歳出

扶助費は2021年度に比べ331億4,000万円(4.3%)増加するほか、人件費(24億500万円増)、公債費(23億1,700万円増)も増加しており、義務的経費は依然として増加傾向にある。

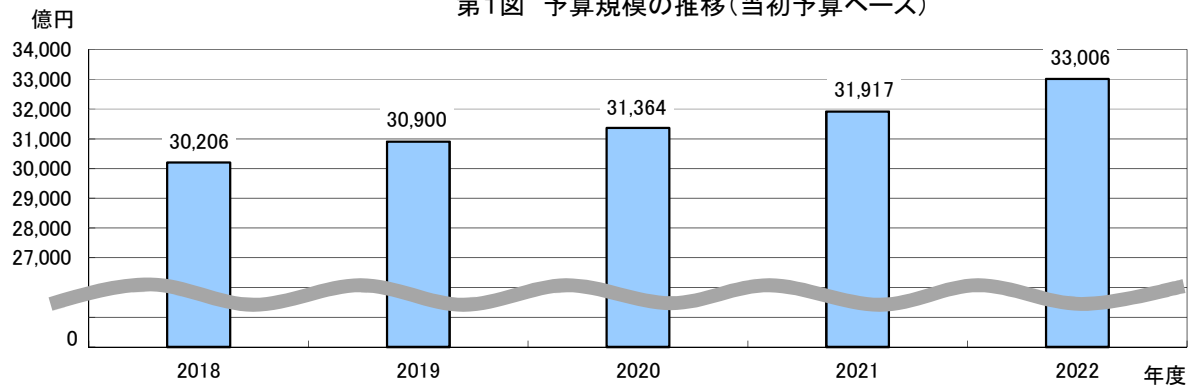
また、普通建設事業費が113億1,900万円(3.4%)増加するほか、物件費(389億300万円増)や積立金(187億3,900万円増)も増加したことにより、歳出は全体として増加している。

予算規模の状況〔第1表〕

	2022年度	2021年度	増減額	増減率(%)
大都市	1兆3,630億1,300万円	1兆3,079億5,700万円	550億5,600万円	4.2
都市	1兆7,780億9,400万円	1兆7,288億700万円	492億8,700万円	2.9
町村	1,595億3,100万円	1,549億8,400万円	45億4,700万円	2.9
合計	3兆3,006億3,800万円	3兆1,917億4,800万円	1,088億9,000万円	3.4

※1 2021年度は、首長選挙があった2市1町(東海市、愛西市、蟹江町)については、肉付後の予算の数値を用いている。  
 ※2 2022年度は、3市1町(津島市、北名古屋市、あま市、東郷町)が首長選挙を控え、骨格(的)予算を編成している。

第1図 予算規模の推移(当初予算ベース)



〈用語説明〉

**普通会計 (※1)**

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により財政比較や統一的な掌握を可能にするため、地方財政統計上用いられる会計区分(地方自治法等の法律によって規定されているものではない)。

市町村の会計には一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものであり、普通会計の中で公営事業会計に関する収支をしている場合、これらは普通会計から除外される。

〔公営事業会計〕…公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計

## 2 歳入について

歳入を、使途が特定されない一般財源(※2)と使途が特定される特定財源(※3)に分類すると、地方税、地方交付税を主な内容とする一般財源は6.5%増加しており、国庫支出金、地方債を主な内容とする特定財源は0.6%減少している。

歳入予算の状況〔第2表〕

	2022年度		2021年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
○ 地方税	1兆5,438億6,100万円	46.8	1兆4,330億5,500万円	44.9	1,108億 600万円	7.7
うち個人市町村民税	5,541億4,200万円	16.8	5,415億3,800万円	17.0	126億 400万円	2.3
うち法人市町村民税	1,296億 200万円	3.9	796億4,100万円	2.5	499億6,100万円	62.7
うち固定資産税	6,559億2,500万円	19.9	6,159億7,500万円	19.3	399億5,000万円	6.5
地方交付税	932億5,500万円	2.8	810億7,400万円	2.5	121億8,100万円	15.0
うち普通交付税	847億 500万円	2.6	726億1,100万円	2.3	120億9,400万円	16.7
その他の一般財源	2,715億6,000万円	8.2	2,774億7,700万円	8.7	△59億1,700万円	△2.1
うち地方譲与税	226億 600万円	0.7	216億2,600万円	0.7	9億8,000万円	4.5
うち地方消費税交付金	1,807億5,600万円	5.5	1,663億9,200万円	5.2	143億6,400万円	8.6
うち法人事業税交付金	216億8,500万円	0.7	146億2,000万円	0.5	70億6,500万円	48.3
うち地方特例交付金	99億6,400万円	0.3	408億3,300万円	1.3	△308億6,900万円	△75.6
小計（一般財源）	1兆9,086億7,600万円	57.8	1兆7,916億 600万円	56.1	1,170億7,000万円	6.5
国庫支出金	5,193億3,400万円	15.7	4,832億1,100万円	15.1	361億2,300万円	7.5
県支出金	2,162億4,900万円	6.6	1,991億2,100万円	6.2	171億2,800万円	8.6
地方債	2,227億7,600万円	6.7	2,637億7,000万円	8.3	△409億9,400万円	△15.5
うち臨時財政対策債	372億 400万円	1.1	915億3,200万円	2.9	△543億2,800万円	△59.4
○ その他の特定財源	4,336億 300万円	13.1	4,540億4,000万円	14.2	△204億3,700万円	△4.5
小計（特定財源）	1兆3,919億6,200万円	42.2	1兆4,001億4,200万円	43.9	△81億8,000万円	△0.6
合計	3兆3,006億3,800万円	100.0	3兆1,917億4,800万円	100.0	1,088億9,000万円	3.4
うち自主財源（○印のもの）	1兆9,774億6,400万円	59.9	1兆8,870億9,500万円	59.1	903億6,900万円	4.8

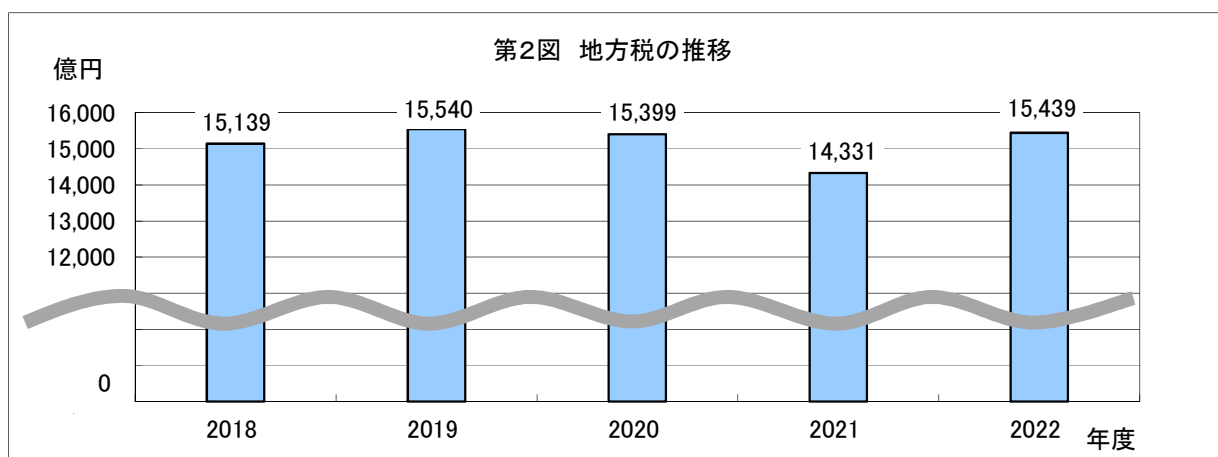
（注）端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある（以下の表について同じ）。

## (1) 一般財源

### ア 地方税

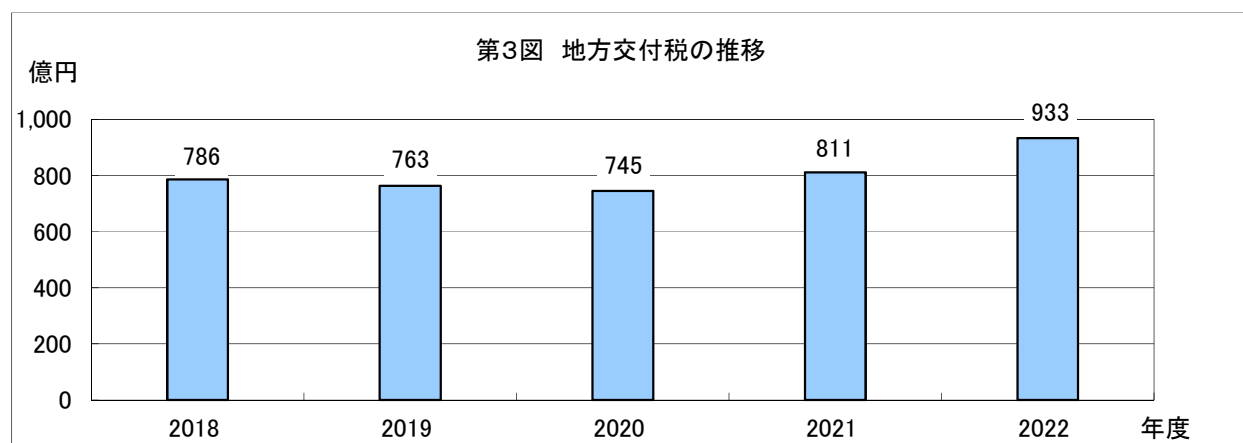
地方税は1兆5,438億6,100万円で、2021年度に比べ1,108億600万円(7.7%)増加している。

これは、企業収益の回復により、前年度に大幅な減収を見込んだ法人市町村民税が増加したことによるものである。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中小事業者向けの固定資産税等の特例措置の終了により固定資産税も増加している。



### イ 地方交付税

地方交付税は932億5,500万円で、2021年度に比べ121億8,100万円(15.0%)と大幅に増加している。これは、普通交付税について、地方税等の増加により財源不足額は減少するものの、臨時財政対策債への振替額が大きく減少することにより、増加を見込んだことによるものである。なお、地方財政措置(地方交付税、臨時財政対策債)としては、421億4,700万円の減となっている。



## ウ その他の一般財源

その他の一般財源は2,715億6,000万円で、2021年度に比べ59億1,700万円(2.1%)減少している。これは、地方消費税交付金及び法人事業税交付金が増加するものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中小事業者向けの固定資産税等の特例措置の終了により地方特例交付金が大幅に減少することによるものである。

## (2) 特定財源

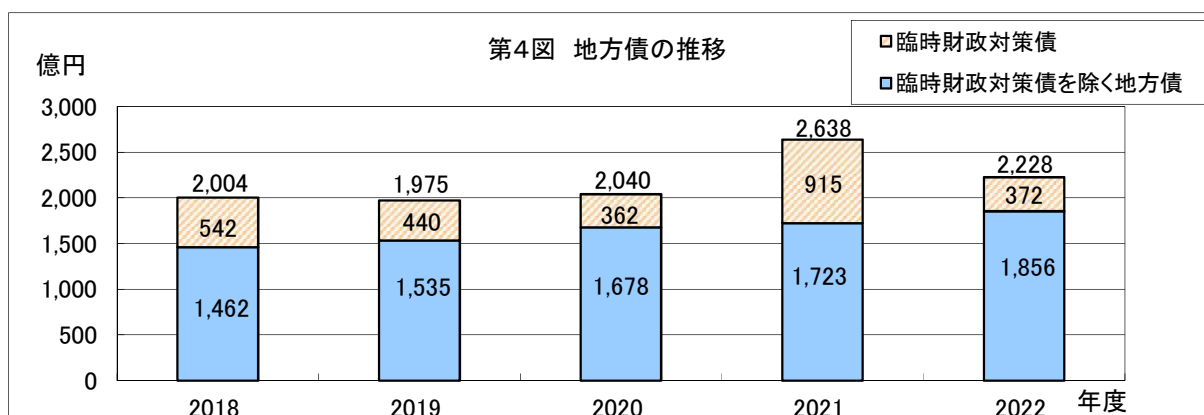
### ア 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は5,193億3,400万円で、2021年度に比べ361億2,300万円(7.5%)増加している。これは、国の経済対策への対応として交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加に加え、新型コロナワクチン接種事業に係る補助金や、障害者支援に係る負担金が増加することによるものである。

県支出金は2,162億4,900万円で、171億2,800万円(8.6%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や障害者支援に係る負担金が増加することに加え、選挙執行経費に係る委託金が増加することによるものである。

### イ 地方債

地方債は2,227億7,600万円で、2021年度に比べ409億9,400万円(15.5%)と大幅に減少している。これは、臨時財政対策債(※4)が大幅に減少することによるものである。



## ウ その他の特定財源

その他の特定財源は4,336億300万円で、2021年度に比べ204億3,700万円(4.5%)減少している。これは、財政調整基金からの繰入金の減少等によるものである。

(用語説明)

### 一般財源(※2)

その用途について何ら制約がない財源で、一般的には地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金及び地方特例交付金等とされている。

### 特定財源(※3)

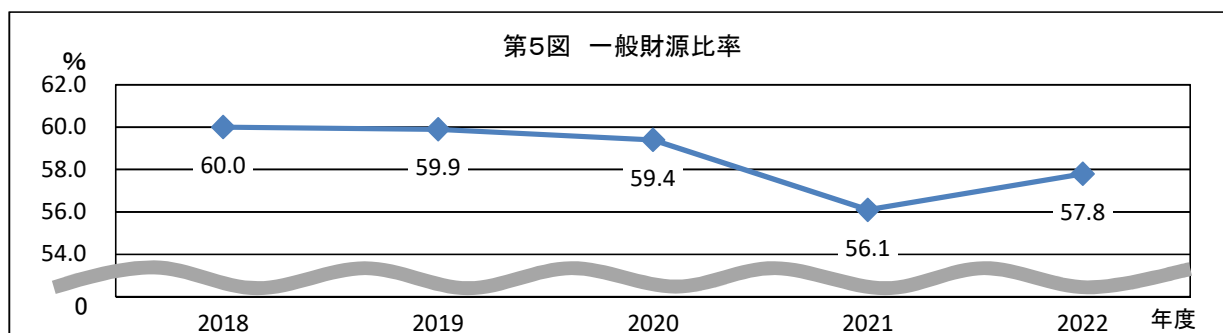
財源の用途が特定されている財源で、一般財源以外のものをいう。

### 臨時財政対策債(※4)

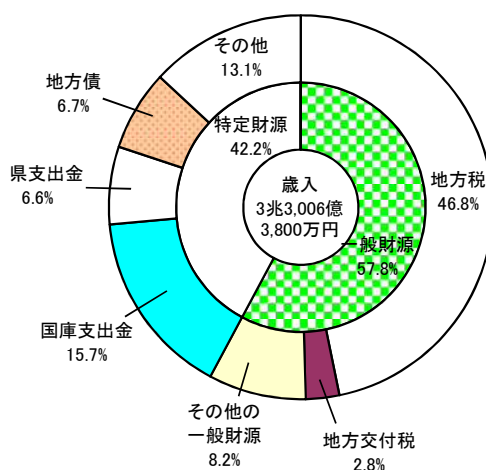
地方の財源不足を補てんするために、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

## (3) 一般財源比率

一般財源比率(一般財源の歳入に占める割合)が高いほど、市町村が独自に施策を実施するための財源を確保できていることとなるが、2022年度は57.8%となっており、2021年度の56.1%に比べ、1.7ポイント上昇している。これは地方税等が大きく増加するためである。

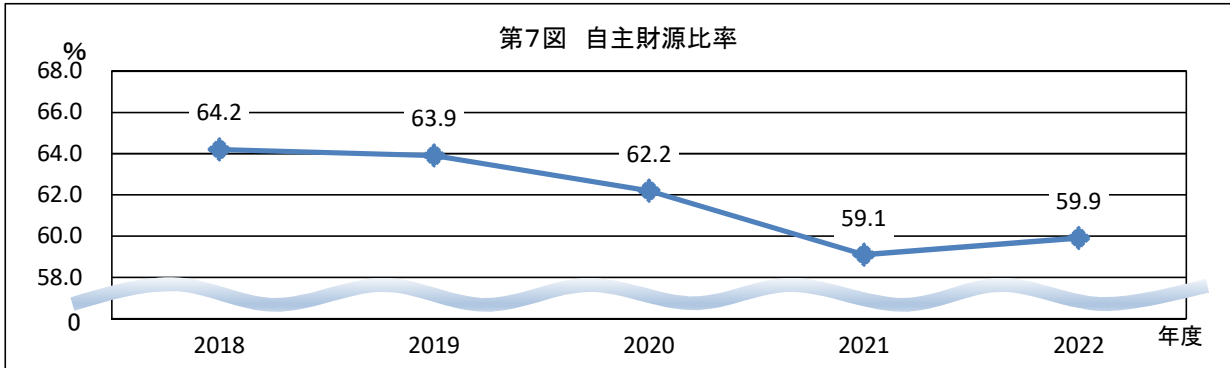


第6図 歳入の構成比  
(一般財源、特定財源別)

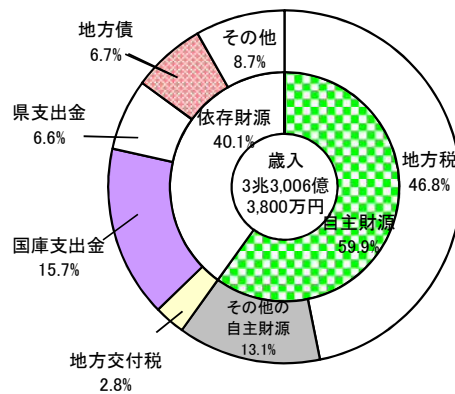


(4) 自主財源比率

自主財源比率（自主財源（※5）の歳入に占める割合）は、比率が高いほど財政運営の自主性と安定性が高まることとなるが、2022年度は59.9%と、2021年度の59.1%に比べ、0.8ポイント上昇している。これは、地方税等が大きく増加するためである。



第8図 歳入の構成比  
（自主財源、依存財源（※6）別）



〈用語説明〉

**自主財源（※5）**

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

**依存財源（※6）**

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

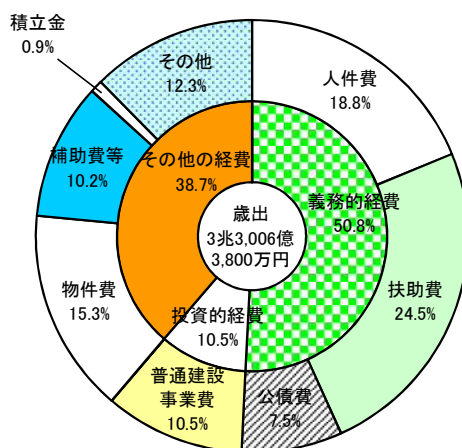
### 3 歳出について

歳出は、義務的経費（※7）（人件費、扶助費、公債費）が2.3%増加、投資的経費（※8）（普通建設事業費、災害復旧事業費）が3.4%増加しており、その他の経費（物件費、補助費等、積立金、その他）は4.9%増加している。

歳出予算の状況（性質別）〔第3表〕

	2022年度		2021年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
義務的経費	1兆6,758億3,600万円	50.8	1兆6,379億7,400万円	51.3	378億6,200万円	2.3
人件費	6,202億5,300万円	18.8	6,178億4,800万円	19.4	24億 500万円	0.4
扶助費	8,070億8,100万円	24.5	7,739億4,100万円	24.2	331億4,000万円	4.3
公債費	2,485億 200万円	7.5	2,461億8,500万円	7.7	23億1,700万円	0.9
投資的経費	3,463億1,600万円	10.5	3,350億1,200万円	10.5	113億 400万円	3.4
普通建設事業費	3,455億3,800万円	10.5	3,342億1,900万円	10.5	113億1,900万円	3.4
うち補助事業費	1,098億4,300万円	3.3	1,102億9,800万円	3.5	△4億5,500万円	△0.4
うち単独事業費	2,292億4,300万円	6.9	2,167億1,700万円	6.8	125億2,600万円	5.8
その他の経費	1兆2,784億8,600万円	38.7	1兆2,187億6,200万円	38.2	597億2,400万円	4.9
物件費	5,037億8,500万円	15.3	4,648億8,200万円	14.6	389億 300万円	8.4
補助費等	3,367億 600万円	10.2	3,392億5,100万円	10.6	△25億4,500万円	△0.8
積立金	311億1,900万円	0.9	123億8,000万円	0.4	187億3,900万円	151.4
その他	4,068億7,600万円	12.3	4,022億4,900万円	12.6	46億2,700万円	1.2
合計	3兆3,006億3,800万円	100.0	3兆1,917億4,800万円	100.0	1,088億9,000万円	3.4

第9図 歳出の構成比（性質別）





## (1) 義務的経費

### ア 人件費

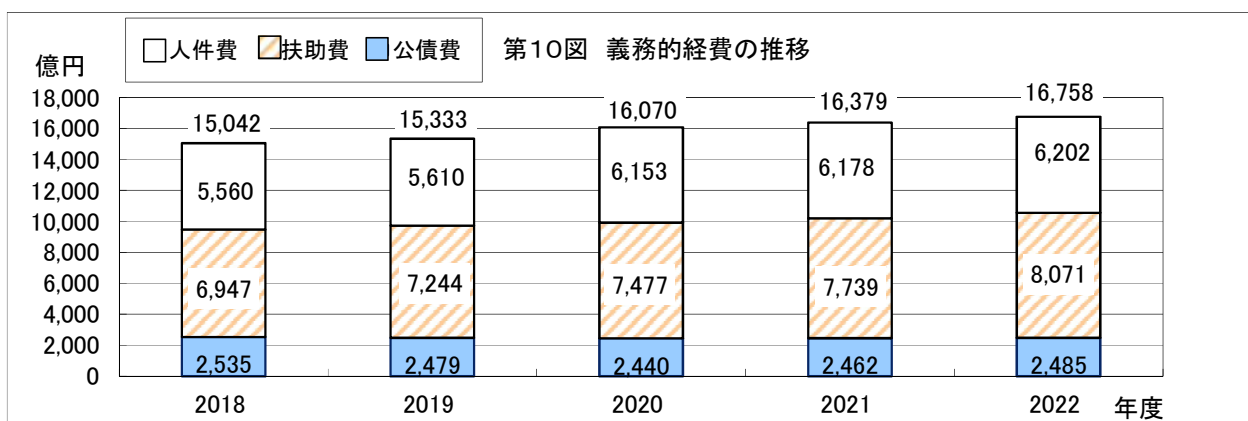
人件費は6,202億5,300万円で、2021年度に比べ24億500万円(0.4%)の微増となっている。これは、期末手当において2021年度の手当の引下げに相当する額の減少があるものの、職員数の増に伴い職員給が増加することによるものである。

### イ 扶助費

扶助費は8,070億8,100万円で、2021年度に比べ331億4,000万円(4.3%)増加している。これは、障害者支援や子育て支援に要する経費が増加することによるものである。

### ウ 公債費

公債費は2,485億200万円で、2021年度に比べ23億1,700万円(0.9%)増加している。これは、臨時財政対策債に係る元利償還金の増加によるものである。



#### 〈用語説明〉

##### 義務的経費 (※7)

その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。一般的には人件費、扶助費、公債費とされている。

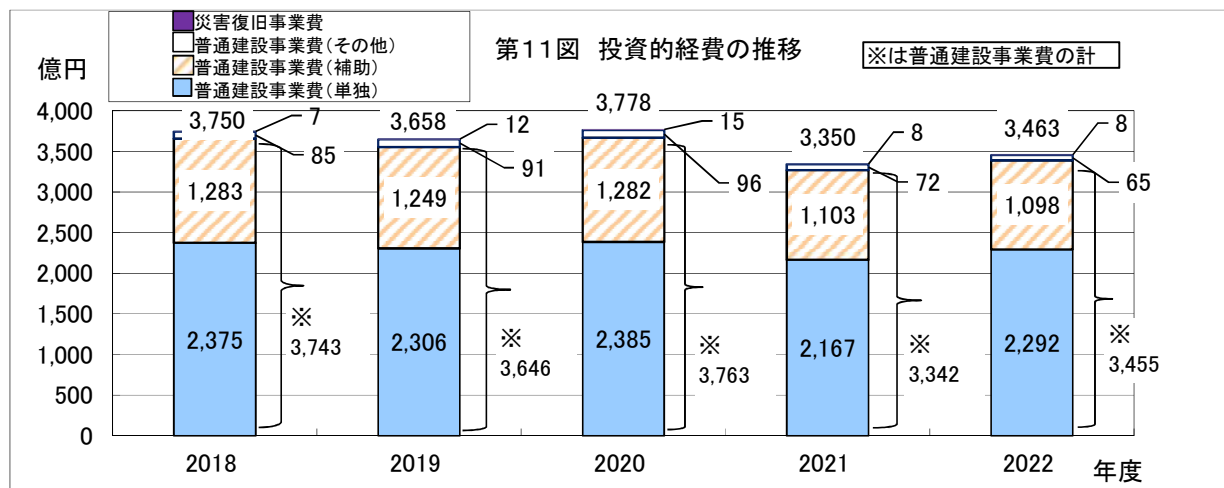
##### 投資的経費 (※8)

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

## (2) 投資的経費

普通建設事業費は3,455億3,800万円で、2021年度に比べ113億1,900万円(3.4%)増加し、補助事業費は1,098億4,300万円で、4億5,500万円(0.4%)減少するものの、単独事業費は2,292億4,300万円で、125億2,600万円(5.8%)増加している。

これは、公共施設等の老朽化に伴う更新・大規模改修・長寿命化等が進捗することによるものである。



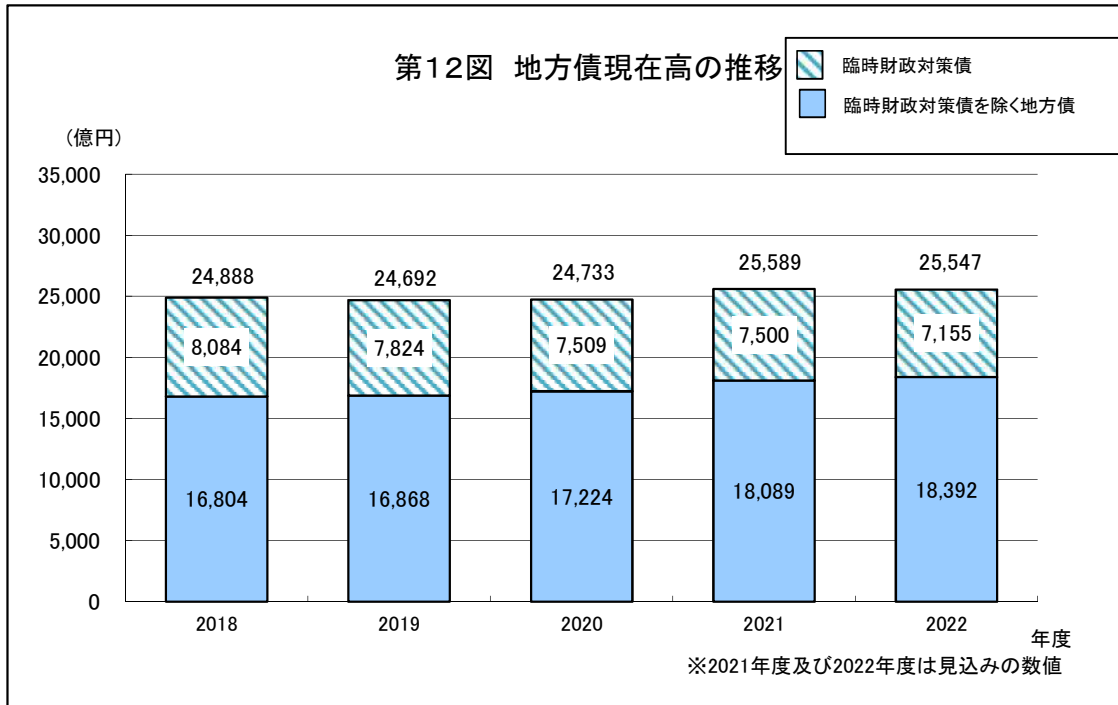
## (3) その他の経費

その他の経費は1兆2,784億8,600万円で、2021年度に比べ597億2,400万円(4.9%)増加している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に伴う物件費の増や、基金への積立金の増によるものである。

#### 4 地方債現在高

地方債現在高は、2022年度末現在高見込で2兆5,547億1,200万円と、2021年度末現在高見込に比べ41億8,400万円（0.2%）減少している。

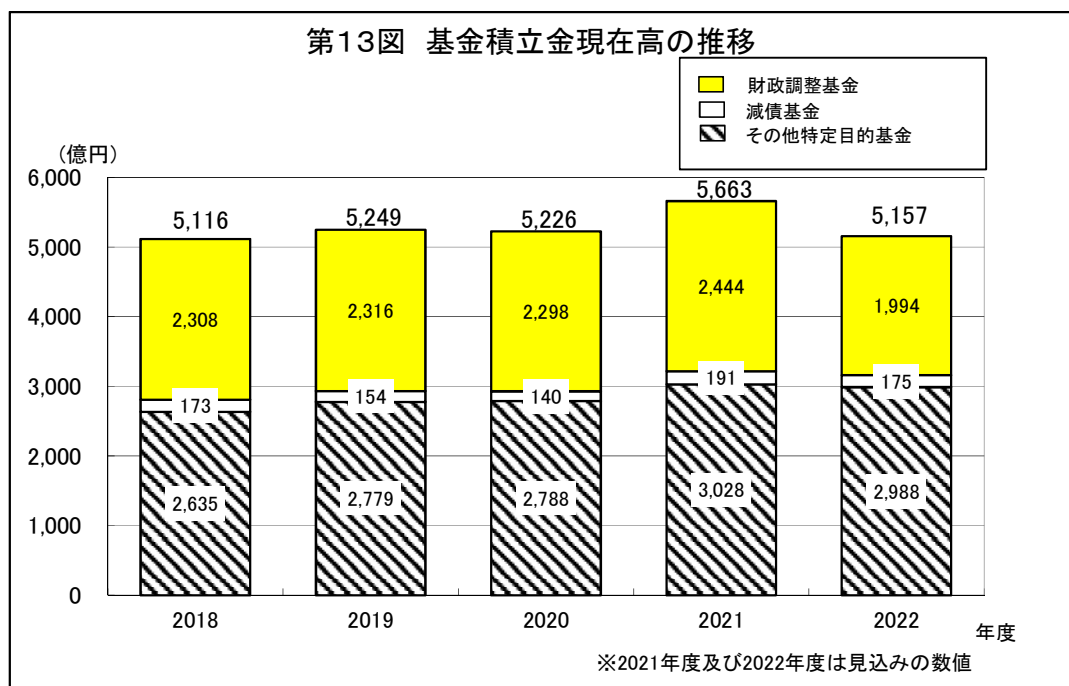
臨時財政対策債は、7,155億5,600万円で、343億9,800万円（4.6%）減少し、臨時財政対策債を除く地方債は、1兆8,391億5,600万円で、302億1,400万円（1.7%）増加している。



## 5 基金現在高

基金現在高は、2022年度末現在高見込で5,157億4,100万円と、2021年度末現在高見込に比べ505億6,100万円（8.9%）減少している。

年度間の財源調整を目的とする財政調整基金は、1,994億3,100万円と、449億6,400万円（18.4%）減少し、将来の地方債の償還財源を確保するための減債基金は、175億1,300万円と、16億600万円（8.4%）減少し、計画的に事業を推進するためのその他特定目的基金は、2,987億9,700万円と、39億9,200万円（1.3%）減少している。



## 6 まとめ

県内市町村の2022年度当初予算の規模は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援に向けた取組に加え、社会保障関係経費の増大、公共施設等の老朽化といった課題へ対応するため、2021年度に比べ3.4%増加し、過去最大となっている。

歳入面では、企業収益の回復により法人市町村民税の増加が見込まれ、地方税は3年ぶりに増加している。それに伴い、地方財政措置（地方交付税・臨時財政対策債）や基金からの繰入金は減少するものの、国県支出金の増等もあり、全体ではプラスとなっている。

歳出面では、扶助費を始めとする義務的経費の増に加え、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う物件費の増や投資的経費の増等により、全体でプラスとなっている。

今後は、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動及び供給面での制約等による下振れリスクに注意するとともに、感染症による影響を注視する必要がある。また、公共施設等の統廃合や長寿命化等の計画的な実施、業務改革の推進、統一基準による地方公会計の更なる活用や財政状況の見える化等の取組を進め、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効率的に配分することが、より一層求められている。